

みどりみらい 2nd SEASON ぐんじとしのりの議会報告

2004/03/31 Vol. 25 西の原 2-3-6-104 TEL/FAX 45-8362
E-MAIL ID / toshigunji@hotmail.com

印西市議会/平成 16 年第 1 回定例会報告 (2)

いつもお世話になっております。印西市議会第 1 回定例会 (3 月議会) は、3 月 24 日 (水) までの会期にて行われております。今回は、3 月定例議会での私からの一般質問、市執行部からの回答を中心にご報告していきたいと思っております。

3/1 (月曜日) に、個人質問に立ちました。

以下、市当局の回答です。

1. 地域再生推進のための基本指針と提案について

政府では、昨年 10 月、地域経済の活性化と地域雇用の創造にむけて、地域の視点から積極的にかつ総合的に推進する為に、内閣に「地域再生本部」を設置しました。

その後、「地域再生に関する基本指針」を決定し、同時に地方公共団体及び民間事業者等から幅広く「地域再生のための提案」を募集しました。しかし、印西市では当該提案に応募した案件はなかったようです。(全国で提案主体として、392 の提案があったようです。)

- (1) 提案募集に関する説明会には参加したのか。参加していないとすればそれは何故か？
- (2) 当該提案に応募しなかったのは何故か？
- (3) 平成 16 年度の予算編成において、「地域経済の活性化と地域雇用の創造」についてどのような配慮がされているのか。また、その配慮は、この「地域再生のための提案」をいかにば、さらに有効なものとはならなかったのか？

(回答 / 総務部長)

1 (1) の説明会参加の件について、(2) の提案応募の件についてお答えいたします。

昨年 10 月 24 日、閣議決定により「地域再生本部」が設置され、12 月 19 日には「地域再生推進のための基本方針」が決定されました。同時に、「地域再生構想の提案募集について」千葉県を通してメールがありました。この地域再生の目的は、「国から地方へ」「官から民へ」の構造改革の流れを強化すべく、地域自らの知恵と工夫により、「地域経済の活性化」と「地域雇用の創造」を実現することにあります。そのためには、自治体等が地域再生のための構想を立案し、住民や民間事業者などと一体となって取り組み、その構想を実現する上で政府に支援をいただくという事業内容でございました。しかし、現在市では、新しいまちづくりについて、業務核都市やステップアップ 2010 研究会等の事業展開のからみもございまして、今回は説明会の参加の件についても併せて応募いたしませんでした。しかしながら今後は、構造改革特区と同様、いろいろな可能性を有効に活用することが重要と考えますので、業務核都市構想等の進捗状況を見極めながら、県とも連絡を密にし、2 回目の提案募集以降、十分精査し、対応してまいりたいと考えております。

次に、(3) の平成 16 年度予算編成において、「地域経済の活性化と地域雇用の創造」について、どのように配慮がされているのか についてお答えいたします。

地方分権の時代において、地方が自立していくためには、自らが地域資源の特性や資源を最大限に活用して地域経済の活性化を図り、地域の雇用を創造していくことが必要でございます。ご質問の、この度の地域再生の支援措置は、これらの地域の活性化を促進するため、地域の自発的な取り組みに対し国が支援するため、支援措置の内容を検討するにあたり、地域からの要望・提案を募集したものでございます。市といたしましても、地域経済の活性化と雇用の創造につきましては大変重要な課題であると認識をしております。

平成 16 年度の予算編成におきましては、

地域の活性化事業として、資源循環型拠点施設整備事業、中心市街地活性化事業、小林まち育て塾に要する経費、牧の原駅圏活性化事業、雨水排水対策施設整備事業、北部駅圏駅施設等改良促進に要する経費などを盛り込んでおります。これらの事業につきましては、ただちに経済効果を、もたらずものではございませんが、地域の活性化に大いに役立ててもらえるものと考えております。

地域雇用の面におきましては、緊急地域雇用創出特別基金事業として5事業ほど計上しております。また、予算には直接絡みませんが、企業誘致や雇用対策の面からの地域経済の活性化や、地域雇用創造のための環境づくりにも積極的に取り組んでいるところでございます。何れにいたしましても、今回の地域再生推進の制度活用につきましては今後十分精査し、対応して参りたいと考えております。

(ぐんじとしのりから市民の皆様へ/解説)

地域再生構想については、政府機関である各府省等から「このような地域再生施策があります」といった「再生施策」の例まで提示されているにも関わらず、印西市では興味すら示さなかったのが事実です。(「知らなかった」というのであれば、言葉もありません。)

興味を示せなかったということは、「地域再生構想」が掲げる地域再生ビジョンというものがない。もっとわかりやすく言いかえると、地域経済の活性化と地域雇用の創造について具体的な意義・目標及び具体的な実施事項が文書で挙げられない、ということだと考えます。(この再生計画では、当該意義・目標を達成するために当該具体的な実施事項をあげると言っています。)

業務核都市やステップアップ 2010 研究会等の事業展開のからみがあるからとの回答でしたが、それはそれ、これはこれではないのでしょうか？どのような絡みがあるのでしょうか？
今回はどのような絡みがあるのかは時間の関係で聞けませんが、印西市が来年度(平成 16 年 4 月～)実施しようとしている事業が関東近県で「再生施策」として政府に提案がされています。

* 草加市 / 中心市街地活性化について

。。古さと新しさが調和する賑わいと潤いのある「今様草加宿」
(中心市街地活性化法における「推進組織」の拡大を(現在は商工会議所、商工会、第三セクター特定会社、第三セクター公益法人のみであり、地縁住民自治組織や商店街組織等、既存組織を含めて欲しい。)国に草加市は求めています。)

* 志木市 / 空き店舗活用に伴う商店街活性化補助金の統合

(国からの補助金の統合を国に志木市は求めています。)

* 小田原市 / 教育施設の一部転用

(補助金により建設された施設は目的に添って使用されなければなりません、小田原市では学校の空き教室を他の目的で使用するための転用を国に求めています。)

私は各市での考え方を紹介し、印西市に対して「市役所の職員はしっかりと国や県から発せられる情報に対して、五感を研ぎ澄ませて仕事にあたってもらいたい」ことを伝えました。

(ぐんじとしのりから執行部への再質問とその回答)

* 志木市 / 空き店舗の活用と起業の支援について

(回答 / 市民経済部長) 現在でも空き店舗の活用については、一定の支援を行っているが今後の商業面の活性化、地域の活性化を考えて行くと、新たな起業者の支援を行っていくことも大事と考えている。今後、検討していく。

(市民経済常任委員会では、昨年 10 月に苫小牧市に視察に行きました。)

* 苫小牧市 / 新卒高等学校卒業生雇用奨励金について

(回答 / 市民経済部長) 市では高卒者など地元雇用に対しては現在「奨励金」について、制度化する方針である。その内容については検討している。

いつもご声援、ご支援ありがとうございます。この紙面へのご意見に限らず、市政全般へのご提言、ご批判、皆様からのご相談はいつでも承ります。あるべき市政の姿を求めて皆様と手を携えていきたいと思っております。よろしくお願い致します。

ぐんじとしのり